# 香港株式市場フラッシュ

# 中国ウインタースポーツ市場拡大と二大国産スポーツブランド躍進

リサーチ部　笹木和弘
Tel: 03-3666-6980
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2022 年 3 月 23 日号(3 月 23 日作成)

## ”季節も場所も問わない中国の「ウィンタースポーツ」“

2月4日から20日まで北京で2022年冬季五輪が開催されたなか、中国では「ウィンタービジネス関連の人口を3億人に増やす」という目標を政府が掲げ、スキーやスケートが学校教育の過程に含まれるようになった。中国の前瞻産業研究院によると、中国国内のウィンタースポーツ市場規模が2025年に1兆元に達する見込みである。

スキーは、ゲレンデが「インスタ映え」することからインフルエンサーによるSNS投稿が中国のスキーブームを加速させている。また、人工雪とAI技術によって本物のようなスキー場が作り出されており、中国国内で屋内のスキー場が増加。雪が滅多に降らない上海でも子どもにスキーを習わせる光景も見かけられるようである。

スケートについても、中国国務院が昨年8月に発表した「国民健身計画」の中で、地域でトレーニングできる公共施設に差があることが問題視されており、インフラ面で、5,000以上の郷鎮(中国の県級市の末端行政自治区単位)でフィットネス用機材配置のほか、スケート場の建設が具体的目標として掲げられている。中国の「ウィンタースポーツ」は、季節も場所も問わず楽しめる環境の下で、北京冬季五輪をきっかけに巨大レジャー市場へと変貌を遂げる可能性も大きいのかも知れない。

## ” 中国二大国産スポーツブランドの躍進“

中国の二大国産スポーツブランドである**李寧[リーニン](2331/HK)**と**安踏体育用品[アンタ・スポーツ・プロダクツ](2020/HK)**が3/22までに2021年度通期決算を発表。李寧は前期比56%増収、同約2.4倍の最終増益となり、安踏体育は同39%増収、同約2.3倍の最終増益と急成長。「新疆綿」問題で外国企業が新疆綿を使わないとのメッセージを発したことへの中国消費者の批判から「愛国消費」が追い風となった面が増収に貢献したとみられるが、その他にも、R&D強化で機能やデザインに磨きをかけてブランド求心力を高めたこと、および小売店への卸売から直販(DTC)の比率を高めるなどで値引きの減少に取り組んだことも利益率向上の要因として挙げられる。

2022年度については、北京冬季五輪のオフィシャルスポンサーだった安踏体育は、開会式や閉会式だけでなく多くの競技で選手のユニフォームに採用されたことによる宣伝効果が業績を押し上げるとみられる。李寧は、中国の伝統文化や漢字を融合させたデザインが代表的な「国潮」(中華風トレンド)として若者への人気を高めている点が注目される。

**李寧(2331/HK)の2021年通期決算概要**

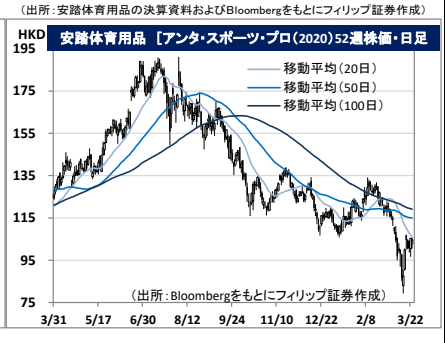
| | 2021年1-12月(単位:百万元) | 前期比増減率 |
|---|---|---|
| 売上高 | 22,572 | +56% |
| 粗利益率 | 53.0% | +3.9ポイント |
| EBITDA | 6,436 | +96% |
| EBITDAマージン | 31.0% | +5.7ポイント |
| 営業利益 | 5,136 | +134% |
| 営業利益率 | 24.9% | +7.6ポイント |
| 純利益 | 4,011 | +136% |
| **製品別別売上高** | | |
| アパレル | 11,824 | +61% |
| フットウェア | 9,506 | +50% |
| アクセサリー・機器 | 1,242 | +65% |
| 3/23終値での予想PER | | 29.8倍 |
| 3/23終値での直近PBR | | 6.22倍 |
| 3/23終値での予想配当利回り | | 1.01% |

(出所:李寧の決算資料およびBloombergをもとにフィリップ証券作成)

**安踏体育用品(2020/HK)の2021年通期決算概要**

| | 2021年1-12月(単位:百万元) | 前期比増減率 |
|---|---|---|
| 売上高 | 49,328 | +39% |
| 粗利益率 | 61.6% | +3.4ポイント |
| 営業利益 | 5,905 | +64% |
| 営業利益率 | 25.9% | +1.3ポイント |
| 純利益 | 3,840 | +132% |
| **ブランド別売上高** | | |
| ANTA | 24,012 | +53% |
| (内、直販DTC収入) | 8,554 | +485% |
| (内、ECチャネル収入) | 8,221 | +62% |
| FILA | 21,822 | +25% |
| その他ブランド | 3,494 | +51% |
| 3/23終値での予想PER | | 24.0倍 |
| 3/23終値での直近PBR | | 8.58倍 |
| 3/23終値での予想配当利回り | | 1.67% |

(出所:安踏体育用品の決算資料およびBloombergをもとにフィリップ証券作成)




**ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全87銘柄)における終値の2021年末来騰落率**

前回基準日:　20220308　　基準日:　20220323

| 順位 | 2021年末来騰落率・上位10銘柄 | (%) | 前回順位 |
|---|---|---|---|
| 1 | 中国海洋石油 [CNOOC] | 29.0 | 2 |
| 2 | 中国海外発展 [ﾁｬｲﾅｵｰﾊﾞｰｼｰｽﾞﾗﾝﾄﾞ&ｲﾝﾍﾞｽﾄ] | 27.6 | 1 |
| 3 | 中国移動 [チャイナモバイル] | 15.6 | 8 |
| 4 | SenseTime Group Inc(商湯集団) | 15.1 | 4 |
| 5 | 中国石油天然気 [ペトロチャイナ] | 15.0 | 3 |
| 6 | HSBCホールディングス | 14.9 | 21 |
| 7 | 長江和記実業[シーケー・ハチソンHDS] | 14.4 | 12 |
| 8 | 華潤置地 [チャイナ・リソーシズランド] | 13.7 | 6 |
| 9 | 中国中信[シティック] | 12.2 | 7 |
| 10 | 銀河娯楽 [ギャラクシー・エンターテインメント] | 12.0 | 28 |

| 順位 | 2021年末来騰落率・下位10銘柄 | (%) | 前回順位 |
|---|---|---|---|
| 87 | 吉利汽車控股[ジーリー・オートモービル・HDS] | -44.7 | 86 |
| 86 | ビリビリ | -42.0 | 87 |
| 85 | 舜宇光学科技(集団)[サニーオプチカル・テクノロジー] | -41.4 | 83 |
| 84 | 小鵬汽車 | -41.0 | 85 |
| 83 | Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲) | -37.6 | 84 |
| 82 | 薬明生物技術[ウーシー・バイオロジクス・ケイマン] | -37.0 | 82 |
| 81 | China Literature Ltd (閲文集団) | -36.2 | 68 |
| 80 | 瑞声科技[AACテクノロジーズ・ホールディングス] | -35.6 | 81 |
| 79 | 比亜迪電子(国際) [BYDエレクトロニック] | -32.2 | 79 |
| 78 | Meituan (美団) | -32.1 | 80 |

## 【2022年3-4月の中国主要経済指標】

**●3月11日(金)**
・2月資金調達総額:前回6.17兆元、**結果1.19兆元**
・2月新規人民元建て融資:前回3.98兆元、**結果1.23兆元**
・2月マネーサプライM2<前年同月比>:前回+9.8%、**結果+9.2%**

**●3月15日(火)**
・1-2月小売売上高<前年同月比>:前回+12.5%、**結果+6.7%**
・1-2月鉱工業生産<前年同月比>:前回+9.6%、**結果+7.5%**
・1-2月固定資産投資<前年同期比>:前回+4.9%、**結果+12.2%**
・1-2月不動産投資<前年同期比>:前回+4.4%、**結果+3.7%**

**●3月16日(水)**
・2月新築住宅価格<前月比>:前回▲0.04%、**結果▲0.13%**

**●3月21日(月)**
・1年ローン・プライムレート:前回3.70%、**結果3.70%**
・5年ローン・プライムレート:前回4.60%、**結果4.60%**

**●3月27日(日)**
・1-2月工業利益<前年同期比>:前回+4.2%

**●3月31日(木)**
・3月製造業購買担当者景気指数(PMI):前回50.2
・3月非製造業購買担当者景気指数(PMI):前回51.6

**●4月1日(金)**
・3月財新製造業購買担当者景気指数(PMI):前回50.4

**●4月6日(水)**
・3月財新サービス部門購買担当者景気指数(PMI):前回50.2

**●4月7日(木)**
・3月外貨準備高:前回3.213兆USD

**●4月11日(月)**
・3月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>:前回+0.9%
・3月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>:前回+8.8%

**●4月13日(水)**
・3月貿易収支:前回1.032億USD

(出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号
TEL:03-3666-2101　　URL：http://www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項＞
・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。